

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和5年度大町市実施計画事業一覧

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
1	単	非課税世帯等給付金支給事業	①コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②19交付金 92,160千円 ③交付金総額 92,160千円 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 3,070世帯×30千円 令和5年の家計急変世帯 2世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 3,070世帯 令和5年の家計急変世帯 2世帯 ⑤1報酬・4共済費・8旅費・3職員手当等1,305千円、10需用費241千円、11役務費771千円、12委託料763千円 ⑥事務費総額 3,080千円：人件費1,305千円(正規職員超勤、会計年度任用職員)、消耗品241千円、通信運搬費432千円、振込手数料339千円、システム委託料763千円 ⑦R5年度分の住民税均等割非課税世帯 3,070世帯、令和5年の家計急変世帯 2世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.1	95,240
2	単	がんばろう！大町応援券事業	①ウイズコロナ下でコロナ前の日常を取り戻し、地域経済の復旧に向け歩みはじめた中、原油価格・物価高騰の影響を受けて、事業者は経営的打撃を受け、生活者の消費活動は縮小している。そこで、ウイズコロナにおける社会経済活動の変化や原油価格・物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者等を直接的に支援するため、プレミアム付商品券「がんばろう！大町応援券2023」を発行・配布し、同商品券の利用を促進することにより、市内においての消費喚起につなげ、地域経済の再生を図る。 ②10需用費780千円、11役務費1,952千円、1報酬・4共済費・8旅費1,018千円、12委託料138,716千円 ③・引換券用紙等260千円、封筒印刷等520千円、・引換券郵送料1,452千円、引換券封入作業500千円、・人件費1,018千円(会計年度任用職員1名×6ヵ月) ・委託料138,716千円【換金費130,000千円(プレミアム分5千円×26,000人・冊)、事務費8,716千円(人件費、商品券作成、広告宣伝、通信運搬、消耗品、雑費等)】 ④市民、市内事業者等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	142,466
3	単	認定こども園等給食食材等高騰支援事業	①コロナ禍において物価高騰等により保育所等の給食食材が高騰していることから、認定こども園及び家庭的保育事業者の給食材料費の価格高騰分を市が支援することにより、保護者の負担軽減を図られるとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等が実施できる。 ②18交付金1,107千円 ③私立認定こども園等への交付金 物価上昇価格26円×185名(教職員を除く)×230食÷1,107千円 ④3私立認定こども園及び家庭的保育事業者の園児保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	1,107

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
4	単	価格高騰に伴う学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰による学校給食費の増加に対し、交付金を活用することにより、保護者の負担を軽減する。 ②10需用費4,716千円 ③賄材料費 小学校201,200食(教職員を除く)×高騰分15円=3,018,000円 中学校113,200食(教職員を除く)×高騰分15円=1,698,000円 ④市内小中学校(4小学校、1中学校、2小中学校)の児童・生徒保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	4,716
5	単	保育所給食食材等高騰支援事業	①コロナ禍において物価高騰等により保育所等の給食食材が高騰していることから、保育園の給食材料費の価格高騰分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図られるとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等が実施できる。 ②10需用費2,213千円 ③市内保育園賄材料 物価上昇価格26円×370名(教職員を除く)×230食=2,213千円 ④市(市内6保育園)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	2,213
6	単	病院事業会計操出(電力価格高騰支援)	①コロナ禍において物価高騰等により電気料金等のエネルギー価格が高騰していることから、市内唯一の総合病院で、感染症指定医療機関である市立大町総合病院の安定的な経営を目的とし、電気料金等の一部を市が支援することにより、事業者の負担軽減を図る。 ②27繰出金10,000千円 ③電気料金高騰分49,874千円のうち、市一般会計からの支援10,000千円に充当。 ④市(市立大町総合病院)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	10,000
7	単	学校施設に対する電力価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等により電気料金等のエネルギー価格が高騰していることから、公立学校における電気料金高騰相当分に対して交付金を活用することにより、安定的かつ適切な空調利用を維持することで教育環境の低下を防ぐ。 ②10需用費17,427千円 ③1,340,539Kwh×13円≒17,427千円 ④市内小中学校7校舎	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	17,427